第２－１号様式

技術提案資料提出一覧表（特別簡易型用）

工事名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 評　　価　　項　　目 | | | | 区分（該当の有無等を必ず○囲み又はチェックすること） | | | | | 提　　　　出　　　　書　　　類 | 提出枚数 |
| (1)  企業の技術力 | ①企業の技術的能力 | 同種工事の施工実績 | | 実績有り | | | 実績無し | | （第６号様式）実績が無い場合は添付不要 | 枚 |
| 工事成績評定点 | | 成績有り | | | 成績無し | | 注３　　注４ | － |
| 労働安全衛生マネジメント等の取得 | | 取得有り | | | 取得無し | | 注５ | 枚 |
| 標準見積書の活用 | | 全て活用する | | 下請契約が無い | | 活用しない | 注６ | **－** |
| 作業船の保有状況 | | 自社保有 | | 共同保有 | | 保有無し | （第７号様式）海上工事のみ適用 | 枚 |
| ②配置技術者 | 主任（監理）技術者の保有する資格 | | 資格有り | | 若手技術者で資格有り | | 資格無し | （第８－１号様式、第８－２号様式）注７、注８ | 枚 |
| 配置技術者の施工経験 | | 経験有り | | | 経験無し | |
| 継続学習(CPD)制度の取組状況 | | 取組有り | | | 取組無し | | （第９号様式）注８ | 枚 |
| 技能士等の活用 | | 活用有り  （又は指定無し） | | | 活用無し | | 注９　＊第１０号様式は提出不要  （契約締結後に提出） | － |
|  | 舗装施工管理技術者又はポンプ施設管理技術者を指定した場合 | １級 | ２級 | |  | |
| (2)企業の地域精通度・  地域貢献度 | | 地域精通度（本店等の有無） | | 本店等有り | | | 本店等無し | | 注10 | 枚 |
| 地域貢献度（応急対策活動実績） | | 実績有り | | | 実績無し | | （第１１号様式）活動実績を証明するもの | 枚 |
| 地域貢献度（地域活動実績） | | 実績有り | | | 実績無し | | （第１２号様式）活動実績を証明するもの | 枚 |
| 地域貢献度（県内資材の活用） | | 全量活用  （又は指定資材無し） | | | 左記以外 | | 注９　＊第１３号様式は提出不要  （廃止） | － |
| 地域貢献度（県内企業の下請活用） | | 全て活用  （対象外工種を除く） | | | 左記以外 | | 注11　＊第１４号様式は提出不要  （廃止） | － |

第２－１号様式（別紙）　（技術提案資料の提出にあたっては、本紙［第２－１号様式（別紙）］の提出は不要）

注１）工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、該当するものを○囲み又はチェック（以下、「○囲み等」という。）すること。なお、共同企業体として提出する場合は、商号又は名称の欄に共同企業体名称を記入すること。（３号以降の様式も同様とすること。）

注２）提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、「評価項目」欄を見え消し（例：あ、あ、あ））にすること。

注３）過去６年間に発注業種における工事成績評定点を有する場合は「成績有り」を、有していない場合は、「成績無し」を○囲み等すること。なお、工事成績評定点についての書類提出は不要。（「成績有り」を○囲み等した場合は、山口県において工事成績評定点の平均を算定し評価する。）

注４）過去６年間に合併・社名変更等を行った場合は、その年月日及び旧会社名と新会社名を工事成績評定点の提出書類の欄に記入すること。

注５）「労働安全衛生マネジメント等の取得」の有無について、○囲み等すること。また、認証取得を示す登録証の写しを添付すること。なお、添付する資料は、「入札公告　別表２　総合評価の評価項目及び技術提案資料作成の留意事項」における当該評価項目の留意事項によること。

注６）全ての下請契約(二次下請以降を含む)で標準見積書を活用する場合は、「全て活用する」を、下請企業を使用せず全て自社施工による場合は、「下請契約が無い」を、全ての下請契約(二次下請以降を含む)で標準見積書を活用しない場合は、「活用しない」を○囲み等すること。

注７）若手技術者として２級国家資格による場合は「若手技術者で資格有り」を○囲み等すること。

注８）工場製作を含まない工事は１名の候補者とすること。工場製作を含む工事で２名の候補者で提案する場合（工場から現地へ現場が移行する時点で技術者を途中交代する場合）は該当する区分すべてを○囲み等すること。

注９）指定したすべての工種（種別）において指定したすべての技能士等を活用する場合に「活用有り」※、指定した資材において県内資材を全量活用する場合に「全量活用」を○囲み等すること。また、発注者が技能士等及び資材を指定しない場合、技能士等の活用は「活用有り」、県内資材の活用は「全量活用」を○囲み等すること。なお、技能士等の活用において「活用有り」とした場合は、第１０号様式及び従事する技能士等の資格取得を証明するものの写しについて、契約締結後、施工計画書に添付して提出すること。

※舗装施工管理技術者又はポンプ施設管理技術者が指定され、活用する場合は、「１級」「２級」の別について○囲み等すること。

注10）本店等の有無について○囲み等すること。本店等の定義については、「入札公告　別表２　総合評価の評価項目及び技術提案資料作成の留意事項」による。また、県内に工場を有する場合の添付資料は、「入札公告　別表２　総合評価の評価項目及び技術提案資料作成の留意事項」における当該評価項目の留意事項によること。

注11） 百万円以上の下請けの全てで県内企業等を活用する場合、県内に本店を有する企業（共同企業体の構成員すべてが県内に本店を有する企業の場合も含む）で百万円以上の下請けがない場合、あるいは入札公告に記載された対象外工種以外の全ての百万円以上の下請けが県内企業等の場合は、「全て活用」を○囲み等すること。なお、県内企業等の定義については、「入札公告　別表２　総合評価の評価項目及び技術提案資料作成の留意事項」における当該評価項目の留意事項によること。

注12）本様式での記載内容と、３号以降の様式での記載に齟齬があった場合は、低い評価となるものを採用する。